４．許認可件数とその概要（令和７年３月31日現在）

○用語別事項の数

用語別	事項数
許可	５４
承認	１３
指定	８
認定	１７
確認	５
試験	４
届出	１０６
提出	２４
報告	２９
交付	１６
通知	１０
通報	１
更新	４
解任	８
選任	８
認証	２
終了	１
命令	６
延長	３
決定	３
合計	３２２

○根拠法令、許認可を要する行為又は対象の一覧

根拠法令	許認可を要する行為又は対象
個人情報の保護に関する法律、同施行令	認定個人情報保護団体の認定等
司法試験法	司法試験、司法試験予備試験
弁護士法	弁護士となる資格の特例に係る認定等
外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律、同法施行規則	外国法事務弁護士となる資格の承認、外国法事務弁護士となる資格の承認を受けた者に対する特定外国法の指定等
債権管理回収業に関する特別措置法	債権管理回収業の営業の許可、債権回収会社の合併の認可等
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律、同法施行規則	民間紛争解決手続の業務の認証等
会社法	電子公告調査機関の登録等
司法書士法、同法施行規則	司法書士試験、司法書士会の会則の変更の認可等
土地家屋調査士法、同法施行規則	土地家屋調査士試験、土地家屋調査士会の会則の変更の認可等
社債等登録法施行令、同法施行規則	社債登録等の手数料の認可等
社債、株式等の振替に関する法律、一般振替機関の監督に関する命令、特別振替機関の監督に関する命令、加入者保護信託に関する命令	振替業を営む者の指定、一般振替機関の事故の詳細等の報告、特別振替機関の事故の詳細等の報告、財産移転の報告等
国籍法	認知による国籍取得の届出、帰化の許可等
電子署名及び認証業務に関する法律、同法に基づく指定調査機関等に関する省令	特定認証業務の認定、承認調査機関の役員の氏名等の変更の届出等
更生保護事業法、同法施行規則	更生保護法人設立の認可、更生保護事業の経営認可等
出入国管理及び難民認定法、同法施行規則	上陸許可、在留資格認定証明書の交付、在留資格の変更許可、難民の認定等
日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	特別永住許可等
電子記録債権法、同法施行規則	電子債権記録業を営む者の指定、電子債権記録機関の業務規程の変更の認可等
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	監理団体の許可、技能実習計画の認定等
産業競争力強化法、産業競争力強化法に基づく場所の定めのない株主総会に関する省令	上場会社が「場所の定めのない株主総会」を開催可能とする旨を定款に定めるにあたっての確認
経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律、内閣府・法務省・財務省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令、内閣府・法務省関係経済施策を一体的に講ずるこ	振替業及び電子債権記録業に係る特定社会基盤事業者の指定等

とによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する命令	
その他の法令	公益信託の引受けの許可等